



平成18年10月期

中間決算短信 (連結)

平成18年6月14日

上場会社名 泉州電業株式会社
 コード番号 9824
 (URL http://www.senden.co.jp)

上場取引所 東証第二部・大証第二部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西村 元秀
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 宮石 忍 TEL (06) 6384-1101
 決算取締役会開催日 平成18年6月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本表並びに添付資料において百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	31,696	27.4	2,256	46.8	2,344	45.0
17年4月中間期	24,877	17.0	1,537	13.4	1,616	10.8
17年10月期	51,266		3,326		3,491	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	1,215	30.1	112	77	—	—
17年4月中間期	933	15.2	90	89	—	—
17年10月期	2,007		189	23	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年4月中間期 一百万円 17年4月中間期 一百万円 17年10月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年4月中間期 10,774,062株 17年4月中間期 10,274,826株 17年10月期 10,399,603株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	45,115	20,744	46.0	1,925	51
17年4月中間期	35,412	17,719	50.0	1,724	63
17年10月期	39,946	19,480	48.8	1,804	33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年4月中間期 10,773,757株 17年4月中間期 10,274,626株 17年10月期 10,774,236株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	1,193	△961	43	4,363
17年4月中間期	△225	△1,190	161	1,986
17年10月期	2,335	△2,228	738	4,087

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	63,000	4,310	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円48銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社及び非連結子会社のSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司、いすゞ電業株式会社並びに関連会社の太陽国際商事有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

1. 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及び非連結子会社であるいすゞ電業株式会社が販売しております。

なお、当社は非連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司に対し国内商品の販売を行うとともに、海外商品の一部を仕入れております。

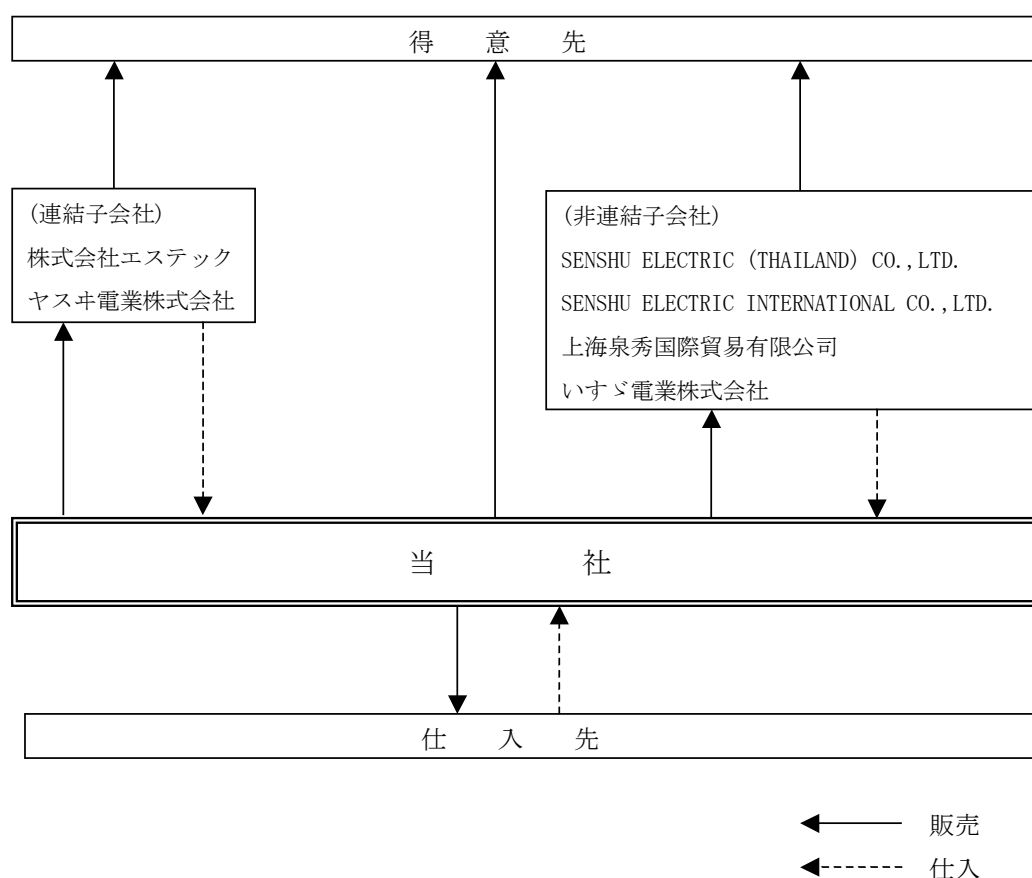
2. 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

なお、当社は非連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. に対し国内商品の販売を行うとともに、海外商品の一部を仕入れております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等総合的に判断してまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、合理化・省力化及び事業の拡充を目的とした設備投資等に充当したいと存じます。

なお、会社法（平成17年法律第86号）の施行に伴い配当の回数制限が廃止されましたが、現在のところ特段の変更は予定しておりません。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

情報手段の飛躍的な発展等による社会環境の変化により、メーカーとユーザーの距離が縮まり、流通業は大きな変革期を迎えております。

当社は本来の流通業としての立場を再認識すると同時に、新しい時代のあるべき姿を見据えた事業展開を行い、企業の繁栄を図り、社会に貢献できる企業づくりを目指してまいります。

そのために第一に、新商品の開発が当社においても最重要課題と認識し、新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、即納体制の更なる充実を図り、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品の提供を行い、ユーザーニーズに応えていきます。

第二に、営業戦略における課題として、今後も需要の増加が見込まれる産業機械向けの販売比率の増加に努めるとともに、建設・電販ユーザーが集中する関東地区の営業強化に取り組んでまいります。

第三に、市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組み、流通のグローバル化を見据えた国際部門の強化育成を図ってまいります。

第四に、品質管理体制の強化を目指して、ISO9001の認証取得を東北、関東、関西、九州地区の事業所において認証を取得しており、これからも認証取得事業所の拡大を図るべく、現在、他の事業所においてもISO9001の認証取得の準備を進めております。今後も顧客満足度を高めるべく、継続的な業務改善とサービス向上に取り組んでまいります。

第五に、全世界的に地球環境問題が取り上げられている中、環境問題への配慮は当社においても重要課題と認識し、平成16年7月にISO14001の認証を取得いたしました。今後も全社をあげて環境問題に取り組んでまいります。

第六に、当社グループの情報通信部門を新拠点（大阪府吹田市）へ集約し、今後、需要の増加が見込めるFTTH分野等へ注力するなど、光関連製品等を含めた情報通信関連へのビジネス展開を図ってまいります。

第七に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進しております。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響があったものの、企業収益の改善により民間設備投資が増加し、個人消費の回復もみられ、景気は総じて好調に推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅価格の高騰、原油価格の上昇による副資材の値上り等により製品価格が大幅に上昇いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実を図るため、当社広島支店の移転、拡充を行い、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販を図り、業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は31,696百万円（前年同期比27.4%増）となり、経常利益は2,344百万円（前年同期比45.0%増）、中間純利益は1,215百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の高騰による製品価格の上昇の影響を受け、特に建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線の売上が増加いたしました。また、民間設備投資の拡大に伴い、FA用ケーブル等機器用電線の売上も増加し、当部門の売上高は29,994百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、営業体制の充実を図るため、情報通信部門を新拠点へ集約し、ウェブコンテンツの提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図り、当部門の売上高は1,702百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油・素材価格高騰、米国経済の動向など、懸念材料はあるものの、企業収益の改善、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しを中心とする国内民間需要に支えられ、国内景気は引き続き回復基調で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、販売拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得事業所を拡大し、品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP販社に対する営業を強化し、ウェブコンテンツの提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販売を拡充し、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

当連結会計年度（平成18年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高63,000百万円、経常利益4,310百万円、当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,363百万円で前連結会計年度末残高に比べて275百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益2,120百万円、減価償却費102百万円、仕入債務の増加3,234百万円等の収入に対し、売上債権の増加3,322百万円、たな卸資産の増加560百万円及び法人税等の支払796百万円等により、1,193百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は資金の減少225百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出662百万円、投資有価証券の取得による支出357百万円等により、961百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は資金の減少1,190百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の増加164百万円の収入に対し、配当金の支払107百万円等により、43百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は資金の増加161百万円）。

(2) 通期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益3,913百万円に加え、減価償却費224百万円等で増加し、法人税等の支払1,613百万円等で、2,350百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等による支出で、1,890百万円の減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、借入金の返済24百万円、配当金の支払226百万円等で、250百万円の減少を見込んでおります。

これらの結果、通期の現金及び現金同等物は、210百万円の増加を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第55期中 平成16年4月期	第55期 平成16年10月期	第56期中 平成17年4月期	第56期 平成17年10月期	第57期中 平成18年4月期
自己資本比率 (%)	50.7	48.5	50.0	48.8	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	48.5	54.2	54.9	79.8
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,347.0	—	648.2	426.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年4月期及び平成17年4月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,186		4,563		4,287	
2. 受取手形及び売掛金		16,925		21,351		18,037	
3. 有価証券		16		46		38	
4. たな卸資産		2,541		3,290		2,730	
5. 繰延税金資産		265		346		270	
6. その他		123		226		242	
7. 貸倒引当金		△26		△89		△54	
流動資産合計		22,032	62.2	29,735	65.9	25,550	64.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,954		4,503		3,989	
減価償却累計額		1,524	2,430	1,654	2,848	1,598	2,390
(2) 機械装置及び運搬具	※1	327		390		333	
減価償却累計額		199	127	218	171	211	121
(3) 土地	※1	5,927		6,685		5,994	
(4) その他		714		858		1,600	
減価償却累計額		184	529	174	683	184	1,416
有形固定資産合計		9,016	25.5	10,388	23.0	9,923	24.8
2. 無形固定資産		35	0.1	37	0.1	37	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,682		2,095		1,813	
(2) 長期貸付金		123		116		120	
(3) 繰延税金資産		632		593		623	
(4) その他		2,329		2,612		2,318	
減価償却累計額		33	2,295	42	2,569	38	2,280
(5) 貸倒引当金		△406		△421		△402	
投資その他の資産合計		4,327	12.2	4,953	11.0	4,435	11.1
固定資産合計		13,379	37.8	15,380	34.1	14,395	36.0
資産合計		35,412	100.0	45,115	100.0	39,946	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※2	14,056		19,842		16,608	
2. 短期借入金		326		458		294	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		24		24		24	
4. 未払法人税等		700		1,108		818	
5. 賞与引当金		404		482		433	
6. その他	※2	467		648		540	
流動負債合計		15,980	45.2	22,564	50.0	18,719	46.8
II. 固定負債							
1. 長期借入金		26		2		14	
2. 繰延税金負債		113		113		113	
3. 退職給付引当金		1,025		1,093		1,053	
4. 役員退職慰労引当金		474		514		488	
5. その他		72		82		78	
固定負債合計		1,711	4.8	1,806	4.0	1,747	4.4
負債合計		17,692	50.0	24,370	54.0	20,466	51.2
(資本の部)							
I. 資本金		2,215	6.3	2,575	5.7	2,575	6.4
II. 資本剰余金		3,012	8.5	3,372	7.5	3,372	8.4
III. 利益剰余金		12,331	34.8	14,390	31.9	13,323	33.5
IV. その他有価証券評価差額金		183	0.5	432	1.0	233	0.6
V. 自己株式		△22	△0.1	△25	△0.1	△23	△0.1
資本合計		17,719	50.0	20,744	46.0	19,480	48.8
負債・資本合計		35,412	100.0	45,115	100.0	39,946	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		24,877	100.0		31,696	100.0		51,266	100.0	
II. 売上原価			20,325	81.7		26,075	82.3		41,815	81.6	
売上総利益			4,552	18.3		5,621	17.7		9,450	18.4	
III. 販売費及び一般管理 費			3,015	12.1		3,365	10.6		6,123	11.9	
営業利益			1,537	6.2		2,256	7.1		3,326	6.5	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			11			11			23		
2. 受取配当金			4			12			16		
3. 受取家賃			40			38			80		
4. その他			35	91	0.3	37	99	0.3	68	189	0.3
V. 営業外費用											
1. 支払利息		1			2			3			
2. コミットメント フィー		1			1			2			
3. 新株発行費		—			—			14			
4. 投資事業組合損失		7			—			—			
5. その他		1	11	0.0	6	10	0.0	2	23	0.0	
経常利益			1,616	6.5		2,344	7.4		3,491	6.8	
VI. 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		14			17			21			
2. 投資事業組合収益		—			—			53			
3. 貸倒引当金戻入益		18	32	0.1	—	17	0.1	—	75	0.1	
VII. 特別損失											
1. 有価証券評価損	※2	—			93			—			
2. 固定資産除却損		—			43			—			
3. 減損損失		—			64			—			
4. 投資事業組合損失		—			24			—			
5. ゴルフ会員権評価 損		21	21	0.1	16	242	0.8	21	21	0.0	
税金等調整前中 間(当期)純利益			1,627	6.5		2,120	6.7		3,544	6.9	
法人税、住民税 及び事業税		685			1,086			1,558			
法人税等調整額		8	694	2.7	△181	905	2.9	△21	1,537	3.0	
中間(当期)純利 益			933	3.8		1,215	3.8		2,007	3.9	

3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			3,012		3,372		3,012
II. 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	360	—
2. 自己株式処分差益		—	—	0	0	—	360
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,012		3,372		3,372
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			11,506		13,323		11,506
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		933	933	1,215	1,215	2,007	2,007
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		82	—	107	—	164	—
2. 役員賞与		27	109	40	147	27	191
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,331		14,390		13,323

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,627	2,120	3,544
減価償却費		94	102	197
退職給付引当金の増 加額		36	40	63
役員退職慰労引当金 の増加額		14	25	29
賞与引当金の増加額		6	48	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△17	39	△8
受取利息及び受取配 当金		△15	△23	△40
支払利息		1	2	3
新株発行費		—	—	14
有価証券償還益		—	—	△1
有価証券評価損		—	93	—
投資有価証券売却益		△14	△17	△21
投資有価証券償還損 益 (△は償還益)		—	0	△2
固定資産除却損		—	43	—
減損損失		—	64	—
投資事業組合損益 (△は収益)		7	24	△53
ゴルフ会員権評価損		21	16	21
売上債権の増加額		△698	△3,322	△1,827
たな卸資産の増加額		△129	△560	△318
仕入債務の増加額		90	3,234	2,642
未払消費税等の増減 額 (△は減少額)		△48	9	△46
役員賞与の支払額		△27	△40	△27
その他		△22	67	14
小計		927	1,969	4,220

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		15	23	39
利息の支払額		△1	△2	△3
法人税等の支払額		△1,165	△796	△1,920
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△225	1,193	2,335
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
3ヶ月を超える定期 預金の払出		△100	—	△100
有価証券の償還によ る収入		—	—	16
投資有価証券の取得 による支出		△92	△357	△353
投資有価証券の売却 による収入		82	77	282
投資有価証券の償還 による収入		—	230	52
有形固定資産の取得 による支出		△886	△662	△1,774
関係会社株式の取得 による支出		△18	—	△18
出資金の売却による 収入		3	0	0
関係会社出資金の払 込による支出		△31	—	△31
関係会社貸付による 支出		—	△100	△150
関係会社貸付の回収 による収入		—	150	—
保険積立金の積立に よる支出		—	△301	—
保険積立金の解約に よる収入		—	7	—
その他		△145	△4	△151
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,190	△961	△2,228

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		276	164	244
長期借入金の返済に よる支出		△32	△12	△44
新株の発行による収 入		—	—	720
配当金の支払額		△82	△107	△164
その他		△0	△1	△16
財務活動によるキャッ シュ・フロー		161	43	738
Ⅳ. 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		△1,254	275	846
Ⅴ. 現金及び現金同等物の 期首残高		3,241	4,087	3,241
Ⅵ. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,986	4,363	4,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、 上海泉秀国際貿易有限公司及び当中間連結会計期間に取得したいすゞ電業株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、 上海泉秀国際貿易有限公司及び当連結会計年度に取得したいすゞ電業株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、 上海泉秀国際貿易有限公司及び当中間連結会計期間に取得したいすゞ電業株式会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、 上海泉秀国際貿易有限公司及び当連結会計年度に取得したいすゞ電業株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(3) 持分法を適用しない関連会社 太陽国際商事有限公司 太陽国際商事有限公司は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 持分法を適用しない関連会社 太陽国際商事有限公司 同左	(3) 持分法を適用しない関連会社 太陽国際商事有限公司 太陽国際商事有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 ②無形固定資産 定額法 同左 ③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年 ②無形固定資産 定額法 同左 ③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) ————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) ————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は54百万円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は77百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間において「コミットメントフィー」は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険積立金の積立による支出」の金額は163百万円であり、「保険積立金の解約による収入」の金額は9百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>469百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	土地	81百万円	計	109百万円	支払手形及び買掛金	469百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	土地	81百万円	計	108百万円	支払手形及び買掛金	248百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>506百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	土地	81百万円	計	108百万円	支払手形及び買掛金	506百万円
建物及び構築物	27百万円																									
土地	81百万円																									
計	109百万円																									
支払手形及び買掛金	469百万円																									
建物及び構築物	26百万円																									
土地	81百万円																									
計	108百万円																									
支払手形及び買掛金	248百万円																									
建物及び構築物	27百万円																									
土地	81百万円																									
計	108百万円																									
支払手形及び買掛金	506百万円																									
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,317百万円	支払手形	45百万円	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td>122百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,417百万円	支払手形	65百万円	その他(設備支払手形)	122百万円	<p>※2. _____</p>														
受取手形	1,317百万円																									
支払手形	45百万円																									
受取手形	1,417百万円																									
支払手形	65百万円																									
その他(設備支払手形)	122百万円																									
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,550百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700百万円	借入実行残高	150百万円	差引額	1,550百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	3,300百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	1,800百万円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700百万円																									
借入実行残高	150百万円																									
差引額	1,550百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700百万円																									
借入実行残高	400百万円																									
差引額	3,300百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900百万円																									
借入実行残高	100百万円																									
差引額	1,800百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	413百万円	給料・賞与	1,023百万円	賞与引当金繰入額	404百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,052百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	458百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	給料・賞与	1,052百万円	賞与引当金繰入額	482百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>2,457百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	836百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	給料・賞与	2,457百万円	賞与引当金繰入額	433百万円	退職給付費用	132百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円
荷造運搬費	413百万円																																			
給料・賞与	1,023百万円																																			
賞与引当金繰入額	404百万円																																			
退職給付費用	64百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																			
荷造運搬費	458百万円																																			
貸倒引当金繰入額	41百万円																																			
給料・賞与	1,052百万円																																			
賞与引当金繰入額	482百万円																																			
退職給付費用	59百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																			
荷造運搬費	836百万円																																			
貸倒引当金繰入額	20百万円																																			
給料・賞与	2,457百万円																																			
賞与引当金繰入額	433百万円																																			
退職給付費用	132百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																			
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="596 958 1000 1144"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産については、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地	札幌市	遊休資産	土地	兵庫県三田市	遊休資産	土地	<p>※2. _____</p>																						
場所	用途	種類																																		
愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地																																		
札幌市	遊休資産	土地																																		
兵庫県三田市	遊休資産	土地																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,186百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200百万円 現金及び現金同等物 <u>1,986百万円</u>	現金及び預金勘定 4,563百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200百万円 現金及び現金同等物 <u>4,363百万円</u>	現金及び預金勘定 4,287百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200百万円 現金及び現金同等物 <u>4,087百万円</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	363	680	316
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	15	4
その他	371	343	Δ 27
(3) その他	186	204	17
合計	931	1,242	310

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65
スイスフラン建て転換社債	85
投資事業組合出資	54

当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	651	1,357	705
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	8	3
その他	228	191	△36
(3) その他	191	239	48
合計	1,077	1,797	720

（注）取得原価は、減損処理後の帳簿価格を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する減損処理額は93百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	68
投資事業組合出資	25

前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	439	805	365
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	8	2
その他	378	347	△31
(3) その他	171	228	56
合計	995	1,389	393

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	68
スイスフラン建て転換社債	85
投資事業組合出資	57

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 1,724円63銭 1株当たり中間純利益 90円89銭	1株当たり純資産額 1,925円51銭 1株当たり中間純利益 112円77銭	1株当たり純資産額 1,804円33銭 1株当たり当期純利益 189円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	933	1,215	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	933	1,215	1,967
期中平均株式数(千株)	10,274	10,774	10,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

販売の状況

販売実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
電線・ケーブル部門	23,227	93.4	29,994	94.6	48,177	94.0
情報関連機器・その他部門	1,650	6.6	1,702	5.4	3,088	6.0
合計	24,877	100.0	31,696	100.0	51,266	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。